

我が国における環境政策情報に関するポータルサイトの構築に伴うニーズ調査について

【基本方針】

- ・ 1) 毎年継続調査（平成20年度に実施したWEBアンケート調査）と2) ポータルサイト構築に伴う詳細調査（民間モニターを用いたWEBアンケート調査）の2つを実施する。
- ・ 1) では平成20年度の設計に基づき、同じ調査項目で経年的に調査を行うとともに、ポータルサイト案のメニュー画面を提示し、利用意向を確認する。
- ・ 2) では、一般国民、地方公共団体、企業、市民活動団体、研究者について、環境情報の入手頻度別に一定サンプル数を確保し、ポータルサイトの利用意向のほか、潜在ニーズの掘り起こしに踏み込んだアンケート調査を実施する（1) の調査では環境情報をあまり利用しない層のニーズ把握ができないため）。

(1) 毎年継続調査（平成20年度に実施したWEBアンケート調査）

①調査の位置づけ・目的

- ・ 毎年の継続調査として、環境省のホームページ利用者の声を聞く。

②調査対象

- ・ 環境省のホームページ利用者

③調査方法

- ・ 環境省のホームページのトップ画面（トピックス）に、「環境情報に関するアンケートを実施中です（平成●年●月●日から平成●年●月●日まで）」という表示を出し、アンケート・コーナーへのアクセスを誘導する。調査期間は昨年度と同様2週間程度とする。
- ・ アンケート・コーナーは、外部サーバーに設置する。

④調査時期

- ・ 平成22年3月上旬

⑤調査項目

- ・ 調査項目は、毎回の調査に共通する項目と、時々で異なり、環境情報関連の施策や改良等に関する意見を把握する項目に分けられる。本年度は、問9、問10の質問を追加する。

本調査で、公的な機関（国や地方公共団体、関連する公的な研究所等）が提供している環境情報について、利用実態とニーズをおたずねします。

なお、本調査にいう環境情報は次のようなものを指します。

- ・ 環境の状況についての科学的な一次情報及び環境の状況に関する統計や研究の情報
- ・ 環境に影響を与えることとなる経済社会動向等に係る基礎的な統計や研究の情報
- ・ 国や地方公共団体等の環境行政に関する情報
- ・ 企業・団体等の環境保全活動に関する情報
- ・ 企業・投資家等の設備投資、環境投資又は生産活動に関する情報
- ・ 教員、教育機関、一般国民、事業者等による環境教育の実施等に資する情報
- ・ 一般国民の環境保全活動や環境に配慮した消費活動に資する情報

問1. あなたは、公的な機関（国や地方公共団体、関連する公的な研究所等）が提供している環境情報をどの程度、利用していますか（該当する番号を1つだけチェック）。

1. 1日1回以上利用する
2. 1週間に1回程度以上利用する
3. 1ヶ月に1～2回程度利用する
4. ほとんど利用しない
5. わからない

問2. あなたは、普段、公的な機関（国や地方公共団体、関連する公的な研究所等）が提供している環境情報を、何を知らいたために利用していますか（該当する番号の全てをチェック）。

1. 環境問題の原因や影響等を知るため
2. 環境に関する国の政策や取組を知るため
3. 環境に関する企業や市民団体等の取組を知るため
4. 環境に配慮した行動（省エネ、環境配慮商品の購入、環境セミナーへの参加等）のために必要な情報を知るため
5. 環境に関して話題になっていることを知るため
6. 受験や資格取得、学校の課題等のために必要な情報を入手するため
7. その他（具体的に)

問3. あなたは、どのような手段によって、公的な機関（国や地方公共団体、関連する公的な研究所等）が提供している環境情報を利用していますか（該当する番号の全てをチェック）。

1. ホームページ（環境省などの国の機関が提供しているもの）
2. ホームページ（地方公共団体（都道府県や市区町村）が提供しているもの）
3. ホームページ（その他の公的機関（国立環境研究所の国立の研究所、公設の研究所等）が提供しているもの）（機関名等を具体的に)
4. 白書、統計集、パンフレットなどの刊行物（環境省などの国の機関が提供しているもの）
5. 白書、統計集、パンフレットなどの刊行物（地方公共団体（都道府県や市区町村）が提供しているもの）
6. 白書、統計集、パンフレットなどの刊行物（その他の公的な関等（国立環境研究所の国立の研究所、公設の研究所等）が提供しているもの）（機関名等を具体的に)
7. 公的機関が開催するセミナーや講演会、シンポジウム、説明会などで提供される情報（具体的に)
8. その他（具体的に)

問4. 公的な機関（国や地方公共団体、関連する公的な研究所等）が提供している環境情報の内容のうち、あなたがよく利用するものは何ですか（該当する番号の全てをチェック）。

1. 法令や基準
2. 国の環境政策に関する情報
3. 地方公共団体の環境政策に関する情報
4. 企業等の環境への取組に関する情報
5. 市民や市民団体の環境への取組に関する情報
6. 国際的な環境情報への取組に関する情報
7. 測定値や現地調査、実態調査等の実測データやその経年的なデータ
8. データの解析結果
9. GIS等で分析した地図情報
10. 写真等の画像データ
11. 鳥の鳴き声等の音声データ
12. ニュースやトピックス等最新情報
13. 用語解説や環境教育等の普及啓発に関わる情報
14. その他（具体的に)

問5. あなたは、公的な機関（国や地方公共団体、関連する公的な研究所等）が提供している環境情報全般について、満足していますか。各々該当する番号を1つチェックしてください。

（→ 1, 2又は5をチェックした方は問7へ 3又は4をチェックした方は問6へ）

		1 十分満足している	2 まあ満足している	3 あまり満足して ない	4 ほとんど満足して いない	5 わからない
A	環境情報の所在はわかりやすいか (入手しやすいか)	1	2	3	4	5
B	環境情報の内容はわかりやすいか	1	2	3	4	5
C	提供されている環境情報は新しいか (更新の頻度は十分か)	1	2	3	4	5
D	必要な環境情報が網羅されているか	1	2	3	4	5
E	提供されている環境情報は信頼できるか	1	2	3	4	5
F	提供されている環境情報は使いやすいか	1	2	3	4	5
G	環境情報の提供状況について、全体的に満足している	1	2	3	4	5

問6. あなたが、問4において3又は4をチェックした理由となった、公的な機関（国や地方公共団体、関連する公的な研究所等）が提供している環境情報について不満を感じている点について、具体的に記入してください(200字内)。

問7. 公的な機関（国や地方公共団体、関連する公的な研究所等）が提供している環境情報全般について、あなたのご意見、ご要望をお聞かせください。今後利用したい情報、今後改善して欲しい点等について具体的に記入してください（200字以内）

問8 公的な機関（国や地方公共団体、関連する研究所等）以外の者が提供する環境情報についてお聞きします。

(1) あなたが、公的な機関以外の者が提供する環境情報をよく利用している場合、その情報の提供者についてお答え下さい（該当する番号の全てをチェック）。

1. インターネット情報検索サービス会社 2. 1.以外の企業、事業所
3. 大学等 4. 市民活動団体 5. その他（具体的に)

(2) あなたが、公的な機関以外の者が提供している環境情報をよく利用している場合、その内容を挙げてください（該当する番号の全てをチェック）。

1. 法令や基準 2. 国の環境政策に関する情報 3. 地方公共団体の環境政策に関する情報
4. 企業等の環境への取組に関する情報 5. 市民や市民団体の環境への取組に関する情報
6. 国際的な環境情報への取組に関する情報
7. 測定値や現地調査、実態調査等の実測データやその経年的なデータ

8. データの解析結果 9. GIS等で分析した地図情報 10. 写真等の画像データ
11. 鳥の鳴き声等の音声データ 12. ニュースやトピックス等最新情報
13. 用語解説や環境教育等の普及啓発に関わる情報
14. その他（具体的に)

国では、現在、省庁横断的な環境政策の総覧サイト「(仮称)日本の環境政策」の構築を検討しています。このサイトの利用意向やご意見をお聞きますので、まず次のサイトを見てください。見終わったら「アンケートに戻る」をクリックし、この画面に戻り、回答してください。

[ここをクリック→省庁横断的な環境政策の総覧サイト「\(仮称\)日本の環境政策」](#)

問9. 「(仮称)日本の環境政策」のサイトの利用意向をお答えください(1つだけチェック)

1. 総覧サイトを利用したい
2. 総覧サイトを利用しない
3. 総覧サイトを利用するかどうかわからない

問10. 「(仮称)日本の環境政策」について、追加して欲しいメニューや内容、使いやすさ等について、あなたのご希望、ご意見をお聞かせください(200字内)。

F. あなたご自身のことについて、該当するものを選んでください。

- A. 性別 1. 男 2. 女
- B. 年齢 1. 10才未満 2. 10代 3. 20代 4. 30代 5. 40代
6. 50代 7. 60代 8. 70代 9. 80才以上
- C. 居住地 都道府県 市区町村
- D. 所属 1. 行政機関(国、地方公共団体)
2. 大学の研究者
3. 研究機関・調査機関(大学以外、企業の研究機関、研究部門を含む)
4. NPO・市民活動団体
5. 企業(研究機関、研究部門以外)
6. 学校教員(大学以外)
7. 報道機関
8. 自営業
9. 学生
10. 主婦
11. その他(具体的に)

(2) ポータルサイト構築に伴う詳細調査

①調査の位置づけ・目的

- ・利用主体別（一般国民、地方公共団体、企業、市民活動団体、研究者）に、ポータルサイトの使いやすさ等の調査を含め、環境情報の利用ニーズの詳細を把握する。
- ・環境省ハードユーザーのニーズを把握するとともに、ライトユーザーの潜在ニーズを掘り起こす。

②調査対象

- ・利用主体別（一般国民、地方公共団体、企業、市民活動団体、研究者）に、利用頻度の異なるサンプルを各50×3タイプ=150件、合計750サンプルを調査対象とする。
- ・なお、プレ調査を実施し、各利用主体別に利用頻度の分布や調査可能サンプル数を分析し、対象サンプル数を決定する。

	環境情報の利用程度		
	ハードユーザー	ミドルユーザー	ライトユーザー
一般国民	50	50	50
地方公共団体職員	50	50	50
企業	50	50	50
市民活動団体	50	50	50
研究者	50	50	50

③調査方法

- ・WEBモニター調査（大手WEBモニター調査会社を利用）

④調査時期

- ・平成22年2月末（実査は1週間程度）

⑤調査項目

本調査で、環境情報について、利用実態とニーズをおたずねします。本調査にいう環境情報は次のようなものを指します。

- ・環境の状況についての科学的な一次情報及び環境の状況に関する統計や研究の情報
- ・環境に影響を与えることとなる経済社会動向等に係る基礎的な統計や研究の情報
- ・国や地方公共団体等の環境行政に関する情報
- ・企業・団体等の環境保全活動に関する情報
- ・企業・投資家等の設備投資、環境投資又は生産活動に関する情報
- ・教員、教育機関、一般国民、事業者等による環境教育の実施等に資する情報
- ・一般国民の環境保全活動や環境に配慮した消費活動に資する情報

I. 公的な機関（国や地方公共団体、関連する公的な研究所等）が提供している環境情報の利用実態について、おたずねします。

問1. あなたは、公的な機関（国や地方公共団体、関連する公的な研究所等）が提供している環境情報をどの程度、利用していますか（該当する番号を1つだけチェック）。

1. 1日1回以上利用する
2. 1週間に1回程度以上利用する
3. 1ヶ月に1～2回程度利用する
4. ほとんど利用しない
5. わからない

問2. あなたは、普段、公的な機関（国や地方公共団体、関連する公的な研究所等）が提供している環境情報を、何を知らいたために利用していますか（該当する番号の全てをチェック）。

1. 環境問題の原因や影響等を知るため
2. 環境に関する国の政策や取組を知るため
3. 環境に関する企業や市民団体等の取組を知るため
4. 環境に配慮した行動（省エネ、環境配慮商品の購入、環境セミナーへの参加等）のために必要な情報を知るため
5. 環境に関して話題になっていることを知るため
6. 受験や資格取得、学校の課題等のために必要な情報を入手するため
7. その他（具体的に)

問3. あなたは、どのような手段によって、公的な機関（国や地方公共団体、関連する公的な研究所等）が提供している環境情報を利用していますか（該当する番号の全てをチェック）。

1. ホームページ（環境省などの国の機関が提供しているもの）
2. ホームページ（地方公共団体（都道府県や市区町村）が提供しているもの）
3. ホームページ（その他の公的機関（国立環境研究所の国立の研究所、公設の研究所等）が提供しているもの）（機関名等を具体的に)
4. 白書、統計集、パンフレットなどの刊行物（環境省などの国の機関が提供しているもの）
5. 白書、統計集、パンフレットなどの刊行物（地方公共団体（都道府県や市区町村）が提供しているもの）
6. 白書、統計集、パンフレットなどの刊行物（その他の公的な機関等（国立環境研究所の国立の研究所、公設の研究所等）が提供しているもの）（機関名等を具体的に)
7. 公的機関が主催するセミナーや講演会、シンポジウム、説明会などで提供される情報（具体的に)
8. その他（具体的に)

問4. 公的な機関（国や地方公共団体、関連する公的な研究所等）が提供している環境情報の内容のうち、あなたがよく利用するものは何ですか（該当する番号の全てをチェック）。

1. 法令や基準
2. 国の環境政策に関する情報
3. 地方公共団体の環境政策に関する情報
4. 企業等の環境への取組に関する情報
5. 市民や市民団体の環境への取組に関する情報
6. 国際的な環境情報への取組に関する情報
7. 測定値や現地調査、実態調査等の実測データやその経年的なデータ
8. データの解析結果
9. GIS等で分析した地図情報
10. 写真等の画像データ
11. 鳥の鳴き声等の音声データ
12. ニュースやトピックス等最新情報
13. 用語解説や環境教育等の普及啓発に関わる情報
14. その他（具体的に)

II. 公的な機関（国や地方公共団体、関連する研究所等）以外が提供する環境情報の利用実態について、おたずねします。

問 10. あなたが、公的な機関以外の者が提供する環境情報をよく利用している場合、その情報の提供者についてお答え下さい（該当する番号の全てをチェック）。

1. インターネット情報検索サービス会社
2. 1. 以外の企業、事業所
3. 大学等
4. 市民活動団体
5. その他（具体的に)

問 11. あなたが、公的な機関以外の者が提供している環境情報をよく利用している場合、その情報の内容を挙げてください（該当する番号の全てをチェック）。

1. 法令や基準
2. 国の環境政策に関する情報
3. 地方公共団体の環境政策に関する情報
4. 企業等の環境への取組に関する情報
5. 市民や市民団体の環境への取組に関する情報
6. 国際的な環境情報への取組に関する情報
7. 測定値や現地調査、実態調査等の実測データやその経年的なデータ
8. データの解析結果
9. GIS 等で分析した地図情報
10. 写真等の画像データ
11. 鳥の鳴き声等の音声データ
12. ニュースやトピックス等最新情報
13. 用語解説や環境教育等の普及啓発に関わる情報
14. その他（具体的に)

問 12. あなたは、公的な機関（国や地方公共団体、関連する公的な研究所等）以外が提供している環境情報全般について、満足していますか。各々該当する番号を1つチェックしてください。

		1 十分満足している	2 まあ満足している	3 あまり満足していない	4 ほとんど満足していない	5 わからない
A	環境情報の所在はわかりやすいか（入手しやすいか）	1	2	3	4	5
B	環境情報の内容はわかりやすいか	1	2	3	4	5
C	提供されている環境情報は新しいか（更新の頻度は十分か）	1	2	3	4	5
D	必要な環境情報が網羅されているか	1	2	3	4	5
E	提供されている環境情報は信頼できるか	1	2	3	4	5
F	提供されている環境情報は使いやすいか	1	2	3	4	5
G	環境情報の提供状況について、全体的に満足している	1	2	3	4	5

Ⅲ. 省庁横断的な環境政策の総覧サイト「(仮称) 国の環境政策」の利用意向について

国では、現在、省庁横断的な環境政策の総覧サイト「(仮称) 日本の環境政策」の構築を検討しています。これは、環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省、文部科学省、その他府省の環境情報を総覧できるサイトです。このサイトの利用意向やご意見をお聞きますので、まず次のサイトをご覧ください。

見終わったら「アンケートに戻る」をクリックし、この画面に戻り、回答してください。

[ここをクリック→省庁横断的な環境政策の総覧サイト「\(仮称\) 日本の環境政策」](#)

問 13. 省庁横断的な環境政策の総覧サイト「(仮称) 日本の環境政策」の利用意向をお答えください（該当する番号を、1つだけチェック）

1. 省庁横断的な環境政策の総覧サイトを利用したい
2. 省庁横断的な環境政策の総覧サイトを利用しない
3. 省庁横断的な環境政策の総覧サイトを利用するかどうかわからない

問 14. 「(仮称) 日本の環境政策」サイトでは、環境問題の分野別、省庁別、持続可能な社会別、利用主体別、環境情報の種別に、メニューを選ぶことで、欲しい情を表示させることができます。例えば、環境問題の分野別では、地球温暖化、廃棄物・3R等の分野をクリックすると、その分野に関連する各省庁の環境情報が表示されます。あなたは、次のうち、どのメニューをクリックして、情報を表示させたいと思いますか（該当する番号のすべてをチェック）。

1. 環境問題の分野別（地球温暖化、廃棄物・3R、自然・生物多様性、化学物質、水質汚濁・水循環、大気汚染、環境教育）
2. 省庁別（環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省、文部科学省、その他府省）
3. 利用主体別（生活者・市民活動団体、行政（地方公共団体）、事業者（民間企業等）、技術開発・研究者、教育者、子ども）
4. 情報の種別（統計・調査報告、法令・通達・制度、審議会・研究会情報、白書、計画・戦略、事業・取組）
5. 持続可能な社会別（低炭素社会、循環型社会、自然共生型社会、環境と経済）

問 15. さらに、将来的には、省庁横断的な環境情報だけでなく、地方公共団体（都道府県・市区町村）、公的研究機関（国立環境研究所等の国の研究機関、地方公共団体の地方環境研究所等）の環境情報も含めて、さらに総覧的なサイトを構築することを検討しています。地方公共団体、あるいは公的研究機関の環境情報の総覧サイトについて、利用意向をお答えください（該当する番号の全てをチェック）。

1. 地方公共団体の環境情報の総覧サイトを利用したい
2. 公的研究機関の環境情報の総覧サイトを利用したい
3. いずれも関心がない・利用しない

問 16. 「(仮称) 日本の環境政策」について、追加して欲しいメニューや内容、使いやすさ等について、あなたのご希望、ご意見をお聞かせください(200字内)。

F. あなたご自身のことについて、該当するものを選んでください。

A. 性別 1. 男 2. 女

B. 年齢 1. 10才未満 2. 10代 3. 20代 4. 30代 5. 40代
 6. 50代 7. 60代 8. 70代 9. 80才以上

C. 居住地

都道府県

市区町村

D. 所属

1. 行政機関（国、地方公共団体）
2. 大学の研究者
3. 研究機関・調査機関（大学以外、企業の研究機関、研究部門を含む）
4. NPO・市民活動団体
5. 企業（研究機関、研究部門以外）
6. 学校教員（大学以外）
7. 報道機関
8. 自営業
9. 学生
10. 主婦
11. その他（具体的に)